

會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號四第 卷六十二第

行發日一月四年三和昭

## 論叢

臺灣の小作制度 . . . . . 法學博士 河田 嗣郎

相續税の補完としての贈與課税 . . . . . 法學博士 神戸 正雄

保険學の本質 . . . . . 經濟學博士 小島昌太郎

## 說苑

琉球の天然資源と人 . . . . . 法學博士 山本美越乃

コンツェルンに就いて . . . . . 經濟學士 磯部 喜一

委任經理に就いて . . . . . 經濟學士 楠見 一正

フィジオクラートの價值論 . . . . . 經濟學士 山本 勝市

## 雜錄

合理化方法としての經營設備の改造 . . . . . 經濟學士 大塚 一郎

## 法令

米及糧ノ輸入制限ニ關スル件・昭和三年勅令第二十號ノ施行ニ關スル件・前年度豫算ヲ施行スルノ件

合理化方法としての

經營設備の改造

大塚 一朗

商工企業の合理化方法として行はれる經營設備の改造が所期の効果を擧げるには、企業の管理上、これに關聯せる諸方面の計算的處置が相伴つて適當に行はれなければならぬ。就中、改造に著手する前に豫め其の爲めに施すべき所のこれが得失評價の算定、改造費の會計的處置、並びに改造後の價格政策等が此の際特に重要な意義を有する。

ブリオン教授が *Zeitschrift für Betriebswirtschaft*, Jahrg. v. 1928, Heft 1. に掲げた *Kapital und Rationalisierung* に於て取扱はれた右の問題の要點を次に紹介しやうと思ふ。

財貨の生産、配給等の爲めに設けられる計画的な作業組織をば一般に經營と呼ぶのであるが、此の經營に於て行はれる諸活動の爲めに生ずる支出とこれに依つて齎らされた収益とが共に貨幣を以て評價され、後者は少くとも前者を填補し、なほ其の上に成るべく多額の剩餘利益を齎らすことの要求される場合がある。かかる經營は一の資本家的施設に外ならぬのであつて、これに於ては該施設成立の基本たる一定額の資本が貨幣計算の對象とされ、此の資本に對して資本利潤 (Return) を儲け出すことが要求されて居るのである。かくの如き姿態を持つ經營は企業と呼ばれる。そこで、企業があれば、其處には必ず資本家的基本計算が行はれて居るのであつて、同時に又、其の資本に對して成るべく高率の資本利潤を擧げやうといふ究極の目的が成立して居る譯である。

企業の有する右の究極目的を達するが爲めには、凡

そ次の如き五つの途が可能である。

(一) 單に價格のみを引上げて、其の他の點には何等の變更をも加へない。(私經濟的合理化)

これは一切の競争者が同時に寡賣多利の營業原則に依つて立つて居るか、或は競争が全然存在せざるか等の場合にのみ起り得る。

(二) 價格を動かさず、原費を節約して賣上利益を増加する。(經營經濟的合理化)

これは生産量や價格には全く、或は殆ど觸れずに、單に原費の節約のみを追求するものであつて、價格や販賣範圍がカルテルに依つて規定されてゐる等の場合に特に起る。

(三) 生産量、價格及び賣上利益を變ずることなく、單に資本を節減して資本利潤を引上げる。(金融的合理化)

掛賣範圍や貯藏期間等の短縮、換言すれば、資本回轉速度の向上がこれに當る。

(四) 低廉なる借入資本を利用して、固有資本に對する資本

利潤を高くする。(資本家的合理化)

借入資本を利用する場合に於ては、其の利子が高ければ高い程固有資本に對する資本利潤を低下することはいふまでもない。

(五) 生産の速度を増進すると共に單位當りの原費を節約し、これと同時に販賣額を増加することに依つて賣上利益の總額を増加する。(技術的合理化)

此の技術的合理化は主として生産又は配給の爲めの技術的設備の改造に依つて實現されるものであつて、此の際に行はれる新機械の調達、製造過程の變改等は通常、資本の新たなる需要を惹起するものである。

## 二

商工企業の合理化方法はかくの如くに多様であるが、以下特に、其の内の一たる技術的合理化方法としての經營設備の改造のみを問題にする。

技術的合理化方法は前に一言せる如く、通常、新規投資と結合して、資本の増加を招くに至るものである

が、若しその結果として資本の利潤率が低下することになるならば、經營設備の改造は所期の目的を達し得ずして經濟的失敗に終るのである。然らば、設備改造の爲めに生ずる新規投資が企業に對して有利なる影響を與へることは、如何なる關係に於て可能となるか。

設備の改造は生産方法を改善して生産を促進すること、即ち時間を節約して、同一の時間に一層多量の生産を行ふことを要求するものであるが、其の手段として人間の勞働と機械の活動との置換へが行はれる。其の結果、固定資本、資本費、減價銷却費等の増加が起るけれども、他方には又流動資本、勞賃費等の減少を見る事が出来る。これに關聯して此の際注意すべきは、資本構成の程度の高い經營、換言すれば、勞働集約の程度の低い經營は、然らざる經營に比較して、景氣、不景氣の影響をば一層鋭敏に感受するといふことである。

右いふ如く、經營設備の改造は流動資本の節約を可能ならしめ、これを以て固定資本の増加を償ふことに

なるから、漸進的に改造を行ふならば、新たに起る資本の需要を極めて少額に止めておくことが出来る。

尤も、流動資本の節約なるものは一般には絶對的に現はれるものではない。生産の促進に依つて流動資本の回轉が迅速になり、其の活動能率が向上することになるのである。其の結果として、企業資本と賣上利益との比が改善される。

以上は經營設備の改造に依つて齎らされる生産促進の利益が、これに伴ひ易い他の障害によつて妨げられないことを前提として述べたのである。設備改造の結果、生産の促進が起ると共に、動もすれば原料の貯蔵が過大となり、或は販賣が生産の増加に伴はぬか、若し又それが増加するにしても、掛賣によつてのみ其の販路が見出されるといふが如き事情が起り易い。これらの諸事情は孰れも、固定資本の増加に比例する流動資本の増加を惹起せしめるものであつて、經營設備の改造もこれが爲めに所期の目的を達し得ざることになるのである。されば、改造に着手する前に、豫めこれが

方法、範圍に對する得失評價の算定を行ふ場合には、改造後の經營に於ける販賣の問題は決定的要素として、これを考慮の中に入れておかねばならぬのである。

三

既に述べたる如く、經營過程に就いて貨幣計算を行ひ且つ經營に投ぜられたる資本に對して成るべく高い利潤の成立が要求せられてゐることが企業の特徴であつて、より良く此の要求の満足せられることが企業の合理化を意味するのである。而して、今、企業合理化の一方法として經營設備の改造を實行する場合には、豫め其の方法、範圍に就て得失評價の算定を行ひ、果してこれによつて所期の目的が達せられるや否やを判定することが肝要である。設備改造の場合、往々にして此の計算が等閑に附せられ易いが、かくの如きは經營過程に就いて貨幣計算を行ふことを以て特徴とする企業の意義を没却するものであるのみならず、合理化方法としての設備改造の目的を達成する所以でもない

い。經營設備改造の前に、豫め行はれる評價的算定は、結局、改造前後の新、舊經營兩者に於ける資本利潤率の高低如何を比較することに歸するのであるが、此の計算に於て、特に注意を要する計算的要素は、設備改造の爲めに發生する費用である。

設備改造の爲めに發生する費用には、凡そ次の如き種類がある。

第一種。各種勞賃費。

舊設備の取拂及び新設備の取付、各種備品の運搬、新設備に對する試験及び練習の爲めに要するもの等。

第二種。機械及び道具等の各種備品の購入費。

第三種。使用過程から排除される舊設備の廢棄によつて生ずる費用。

經營設備の改造が行はれる場合には舊設備の或る部分の使用過程から排除されて全く廢棄されることになる。かゝる廢棄處分に附せられる部分は主として建物、機械、道具等であるが原料、半製品、完成品等も亦同様の處分に附せられることがある。此等の廢棄部

分がなほ資産勘定の残高に計上されてゐて、而もこれを賣却しても帳簿上の價值を實現し得ざる範圍に於ては、其の廢棄は資産の減少、随つて損失を惹起する。

以上各種の改造費を通じて見るに第一種と第二種のものとは通常、固定資産勘定に計上され、これに對して減價銷却が行はれる。第二種の費用が會計上かゝる取扱を受くべきものであることには疑を容れる餘地が無いが、第一種のものとは雖も一定期間に涉つて當該設備の使用價值に貢獻するものであるから、これを固定資産勘定に計上し、其の期間に分割、配賦して處理するのが當然である。然るに、第三種のものとは以上二種のものとは其の性質を異にする。廢棄費は改造設備の使用價值に對して何等貢獻する所がなく、單純なる資産の減少に依つて齎らされた單純損失たるの性質を有するのである。

經營設備の改造を實行する前に豫め行はれる得失評價の計算は、改造後の新經營が、果して其の収益能力を増加して、此等の諸改造費、特に第三種の廢棄費を

償ひ得るや否やを見定めなければならぬのである。

#### 四

設備改造の場合に、其の實行の前提として行はるべき得失評價の算定に次いで、注意すべき問題は、改造後の新經營に於ける原價計算と價格政策とに關するものである。此等の處置を誤まれば設備の改造は又其の目的を達することが出来ない。

改造後の新經營に於ける原價計算に關して特に注意を要するは前項、第三種の改造費即ち廢棄費の取扱である。既に述べたる如く、第一種、第二種の改造費は固定資産勘定に計上されて減價銷却を受けるのであるから、それらが原價構成要素として取扱はるべきことは明であるが、第三種の改造費即ち廢棄費は原價計算に於て、全くこれを計算外に置かなければならぬ。此のことは改造の前提として行はれる得失評價の計算に於て、此の種の費用が重要な意義を有したるとは全く其の趣きを異にする。廢棄費は改造後の經營に於ける

生産に對しては何等の關係をも有せぬものであつて、根柢からの新設備に於て生産を行ふ場合には全く此の種の費用の發生することが無いのである。故に、此の種の費用は、改造後の經營に於ける原價計算の要素として取扱ふべきものは無い。

かくの如く、感費は原價の中に加算することを得ないものではあるけれども、既にそれが企業に於ける設備改造の犠牲として發生したる費用である以上は、何等かの方法を以てこれを填補せねばならぬことはいふまでもない。而してこれが爲めには改造後の經營に於ける賣上利益を増加する以外に方法は無いのである。こゝに、改造後の經營に於ける價格政策の問題が起つて来る。

## 五

改造後の經營に於て、原價に加算されない廢棄費を填補する爲めに賣上利益を増加するには、三つの價格政策が考へられる。

(一) 販賣額を同一に保ちつゝ、他方に價格を引上げて賣上利益を増加すること。

これは當該販賣品が流行品なるか、新規品なるか等の如き一時的事情の支持を受けたる特殊例外的の場合にのみ起り得る。

(二) 價格の變更なく、而も新經營に於ける生産能力の増加に適應して販賣額が増加すれば、生産費の低下と相伴つて、賣上利益の總額は増加する。

特殊の場合に限つて、箇々の經營が價格の引下げを行はずに販賣額を増加することは可能である。けれども一産業部門、或は又各種産業部門の全體に於て、價格の低下なくして販賣額の増加を見るには、其の増加部分に應ずる欲望が既に實現してゐるか、或は新たに喚起されねばならぬと同時に、これに對する購買力の増加が無ければならぬといふことは國民經濟的法則の示してゐる所である。尤も、掛賣其の他の信用授受の方法に依つて人爲的に購買力を創造することは可能であるが、それも信用の回收、返済、信用の確實性、利

子費等の諸因子に制約されて結局は或る限界に到着せざるを得ない。加之、此等の人為的方法に依る購買力の創造は總て價格の上に影響を齎らすことなくしては止まぬのである。要するに此の種の價格政策は此の場合に適當せるものではない。

(三) 價格を引下げ、販賣額を増加して此の間に賣上利益總額の増加を見出すこと。

價格の引下げに依つて販賣額を増加することは經濟的論理に適合する所である。而も、箇々の經營が設備の改造によつて原費を節約することを得て、競争價格以下に其の價格を引下げるならば、其の販賣額は價格引下げの割合以上に増加し、結局、投下資本に對して相當率以上の利潤を齎らし、此の増加部分を以て廢棄費を償ふことを得るのである。

たとへ、誤れるカルテル政策の爲めに改造後の新經營に於いてこれと異なる價格政策が採用され、價格の引上げによる改造費の填補、又は改造資金の調達が企てられるとしても、生産の増加が早晩、價格の上に影響

を齎らすことを避け難い。若し又、生産の制限が行はれて、改造後の經營に於ける生産能力が充分に發揮されないならば、設備の改造は其の目的を達し難く、これが爲めに無意義なる資本の投下が行はれたこととなるのである。

## 六

經營設備の改造に關聯して、注意を要する計算的處置としては以上に述べたるものゝ外に、なほ決算に於ける改造費取扱の問題が残る。

既に見たる所の如く、第一種、第二種の改造費は固定資産勘定に計上され、隨つて、當然、一定期間に配賦されて、減價銷却を受けるのである。然るに、第三種の改造費は單純なる資産の減少に基くものであつて、其の減少を固定資産勘定から差引くと共に、其の費用額は營業損益計算に計上することなく、豫め、これを資本勘定から差引かなければならぬ。尤も、此の種の費用に對する準備金の設けがあればこれより差引



くべきはいふまでもない。けれども、これを營業損益に計算に計上して總賣上利益より差引くことは避けなければならぬ。何故ならば、此の種の費用は改造年度の營業成績に對しては何等の關係が無いのであつて、其の發生は改造年度以前に於て、既に、經營設備が經濟的にも、技術的にも、退化して充分なる能力を發揮し得ざる状態に陥つて居たことに基くのであるからである。然るに、若しこれが營業損益計算に計上されるならば、其の結果、二重に虚偽の經營成績が表現されることになる。第一には資本額が不當に高く現はれ、第二には改造年度の營業利益が不當に低く示される。合名會社等の人的會社に於ては兎も角、株式會社に於て資本額を減少することには種々なる障害の伴ふが爲めに、實際上、多くは、其の決算に於て、第三種の改造費をば營業損益計算の中に入れて賣上利益より差引くことが行はれるが、かくの如き計算方法は眞實の經營成績を語るものではないのである。

## 七

以上は、經營設備の改造に關聯して注意を要する計算的處置をば、極めて單純化して説明したものであつて、實際の場合にこれを複雑化する無数の現實的事情の影響に就いては觸れる所が無かつたのである。

尙ほ、本文の趣旨は、主として資本家的商工經營に對して妥當するものであるが、瓦斯、水道、電氣、鐵道等の諸事業の如き公共的經營と雖も、財政的獨立を行ふことに依つて、資本計算の基礎を確立し、これに對して同様の計算的處置が施され得るやうになることが、其の種の經營に於ける資本の經濟性を明かにして、これを向上せしめ得る點から見て、望まじき所である。